

# 福井県報

第 1842 号

平 成 1 9 年  
6 月 5 日 (火)

火・金曜日 発行  
1月1,750円郵送料共

## 告 示

### 目 次

- 有害な興行の指定（県民安全課）……………一
- 有害な図書等の指定（同）……………二
- 母子保健法の規定による養育医療を  
担当させる機関の指定（健康増進課  
）……………二
- 九頭竜川流域下水道事業管理棟受変  
電設備改築工事の請負契約に係る指  
名競争入札に参加する者に必要な資  
格（土木管理課）……………二
- 公 告
- 政府調達に関する協定の適用を受け  
る調達契約に係る一般競争入札の実  
施（財産活用課）……………三
- 政府調達に関する協定の適用を受け  
る調達契約に係る一般競争入札の落  
札者の決定（同）……………五
- 政府調達に関する協定の適用を受け  
る調達契約に係る一般競争入札の落  
札者の決定（二件）（大学・私学振  
興課）……………五
- 法人の設立許可の取消し（二件）（  
地域福祉課）……………五
- 法人の設立許可の取消し（食品安全  
・衛生課）……………六
- 監査委員告示
- 監査の結果に基づく措置の公表……………六
- 包括外部監査の事務を補助する者の  
氏名等……………七

○平成十七年度包括外部監査の結果に  
基づく改善措置の公表……………七

## 告 示

### 福井県告示第402号

福井県青少年愛護条例（昭和39年福井県  
条例第15号）第10条第1項の規定に基づ  
き、次のものを青少年の健全な育成に有害な  
興行として指定したので、同条第2項の規定  
により公示する。

平成19年6月5日

福井県知事 西川 一誠

指定理由 著しく性的感情を刺激し、または  
著しく粗暴性、残虐性もしくは犯罪  
を誘発助長する性質を有し、青少年  
の健全な育成を阻害するおそれがあ  
る。

指定年月日 平成19年5月28日

| 種別 | 題 名                                | 制作会社、配給会社等名 |
|----|------------------------------------|-------------|
| 映画 | 後妻と息子 淫ら尻なぐさめて                     | オーピー映画      |
| 同上 | 人妻の衝動 不倫のあとさき                      | 同 上         |
| 同上 | 奪う女 中出しの誘惑                         | 同 上         |
| 同上 | 黒髪マダムレズ〜三十路妻と四十路熟女〜                | 新日本映像       |
| 同上 | 新日本映像ニュース<br>〈黒髪マダムレズ〜三十路妻と四十路熟女〜〉 | 同 上         |
| 同上 | 淫情〜義母と三兄妹〜                         | 新東宝映画       |
| 同上 | 聴かれた女                              | トランスフォーマー   |
| 同上 | ショートバス                             | アスミック・エース   |

福井県告示第 4 0 3 号

福井県青少年愛護条例（昭和 3 9 年福井県条例第 1 5 号）第 1 1 条第 1 項の規定に基づき、次のものを青少年の健全な育成に有害な図書等として指定したので、同条第 3 項の規定により公示する。

平成 1 9 年 6 月 5 日

福井県知事 西川 一誠

指定理由 著しく性的感情を刺激し、または著しく粗暴性、残虐性もしくは犯罪を誘発助長する性質を有し、青少年の健全な育成を阻害するおそれがある。

指定年月日 平成 1 9 年 5 月 2 8 日

一般雑誌

| 図 書 等 名               | 雑誌番号等     | 制作所、発行所等名      |
|-----------------------|-----------|----------------|
| コミックキヤンボール 6 月 9 日号増刊 | 20839-6/9 | 実業之日本社         |
| コミックシグマ 6 月号増刊        | 04348-06  | (株)西新社         |
| ボゾリクラ 6 月号            | 13759-6   | (株)ベックス        |
| もっとうごい本当の日話           | 18763-06  | メデア・ア・クライシス(株) |
| 恋愛 Revolution 6 月号増刊  | 09672-6   | 宙出版            |
| 恋愛美人〔イフ〕 6 月号         | 19615-06  | (株)セブン新社       |
| 恋愛樂園ピュア VOL.6         | 17902-06  | 徳間書店           |
| 上級恋愛ミント 6 月号          | 04593-6   | (株)近代映画社       |

雑誌（DVD 付）

|                     |           |             |
|---------------------|-----------|-------------|
| DVD MAX vol.16      | 19616-06  | (株)セブン新社    |
| セレブガールズボンバーズ vol.42 | 11804-06  | (株)マガジンマガジン |
| メルブレボンバー 6 月号       | 08513-06  | K K ベストセラーズ |
| ハバラッチ 6 / 2 号       | 20437-6/2 | (株)双葉社      |
| ビージー 6 月号           | 07903-06  | (株)ジーオーティー  |
| SP EVO DVD 14号      | 15392-06  | (株)ジーオーティー  |

福井県告示第 4 0 4 号

母子保健法（昭和 4 0 年法律第 1 4 1 号）第 2 0 条第 5 項の規定に基づき、同条第 1 項

の規定による養育医療を担当させる機関を指定したので、次のとおり告示する。

平成 1 9 年 6 月 5 日

福井県知事 西川 一誠

名 称 今立らいふ薬局

所在地 越前市栗田部町 2 9 - 3 2 - 1

開設者 石川県金沢市沖町ニ 3 1

株式会社ナチュラルライフ

代表取締役 竹原 稔

指定年月日 平成 1 9 年 5 月 2 8 日

名 称 鯖江らいふ薬局

所在地 鯖江市本町 4 丁目 1 - 2 5

開設者 石川県金沢市沖町ニ 3 1

株式会社ナチュラルライフ

代表取締役 竹原 稔

指定年月日 平成 1 9 年 5 月 2 8 日

福井県告示第 4 0 5 号

九頭竜川流域下水道事業管理棟受変電設備改築工事の請負契約に係る指名競争入札に参加する者に必要な資格については、建設工事の請負契約等に係る競争入札の参加者の資格等（平成 1 0 年福井県告示第 7 4 9 号）の規定は適用せず、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 5 第 1 項の規定に基づき、別にこの工事の請負契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めたので、同条第 2 項の規定により、その基本となるべき事項および当該資格の審査の申請の時期、方法を次のとおり公示する。

平成 1 9 年 6 月 5 日

福井県知事 西川 一誠

1 指名競争入札に付する事項

(1) 工事項

九頭竜川流域下水道事業管理棟受変電設備改築工事

(2) 工事場所

九頭竜川流域下水

福井県坂井市三国町池見 地係

(3) 工事概要

受変電設備 一式

監視操作設備 一式

2 この工事の請負契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「特定建設工事入札参加資格」という。）の審査を申請することができる者  
特定建設工事入札参加資格の審査を申請することができる者は、次の条件をすべて満たす共同企業体とする。

(1) この工事を共同して請け負うことを目的として、2 の建設業者（建設業法（昭和 2 4 年法律第 1 0 0 号。以下「法」という。）第 2 条第 3 項に規定する建設業者をいう。）により結成された共同企業体であり、かつ、当該共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員については、福井県内に主たる営業所（法第 3 条第 1 項の営業所のうち、同項の許可に係る営業所をいう。）を有する者であること。

(2) 共同企業体の構成員は、次の要件をすべて満たしていること。  
ア 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の提出期間の末日において、福井県の競争入札参加資格について電気工事 A 等級の資格を有すると決定されている者であること（会社更生法（昭和 2 7 年法律第 1 7 2 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 5 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者）については、手続

開始の決定後、福井県が別に定める手続に基づく競争入札参加資格の再認定を受けていること。）。  
イ 申請書の提出期間の末日において、法第3条第1項の許可を受けてから3年以上継続して建設業を営んでいること。  
ウ この工事の請負契約に係る一般競争入札に参加しようとする他の共同企業体の構成員でないこと。  
エ 共同企業体への出資の比率が、いずれも30パーセント以上であること。  
オ 申請書の提出期間の末日において、「福井県工事等契約に係る指名停止等の措置要領」に基づく指名停止または指名除外期間中でないこと。  
カ 申請書の提出期間の末日において、建設業退職金共済制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のいずれかに加入していること。または、退職一時金制度を有していること。  
キ 申請書等の提出期間の末日において、会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（2(2)アの再認定を受けた者を除く。）でないこと。その他経営不振に陥ったと明らかに認められる等この入札に参加するのにふさわしくないとい認められる者でないこと。  
ク 法第26条第1項に規定する主任技術者または同条第2項および第4項に規定する監理技術者（以下「監理技術者等」という。）をこの工事の現場に専任で配置することができること。監理技術者にあつては、監理技術者資格者証および監理技術者講習修了証を有

する者またはこれと同等の資格を有する者であること。ただし、この工事に関する入札公告において定める基準を満たしている者であること。  
(3) 共同企業体の構成員のうち代表者は、次の要件をすべて満たしていること。  
ア 共同企業体への出資の比率が構成員中最大であること。  
イ この工事に関する入札公告において定める工事実績を有する者であること。  
(4) 共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員は、次の要件を満たしていること。  
ア この工事に関する入札公告において定める工事実績を有する者であること。  
3 特定建設工事入札参加資格の審査の申請手続  
特定建設工事入札参加資格の審査を受けようとする者は、次により申請すること。  
(1) 提出書類  
ア 申請書  
イ 経営規模等総括表  
ウ 共同企業体の構成員の経営規模等評価結果通知書および総合評定値通知書（経営事項審査（法第27条の23第1項の審査をいう。以下同じ。）の結果）についての法第27条の27および法第27条の29第1項の規定による通知の文書をいう。）または経営事項審査結果通知書（経営事項審査の結果）についての公益法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律（平成15年法律第96号）による改正前の法第27条の27第1項の規定による通知の文書をいう

。）の写し（ただし、平成19・20年度の福井県建設工事等競争入札参加資格審査において用いたものに限る。）  
エ 共同企業体協定書  
オ 工事経歴書  
カ 技術職員名簿  
(2) 申請書等（3(1)アからカの提出書類をいう。以下同じ。）の交付期間等  
ア 交付期間  
平成19年6月5日（月）から同年6月14日（木）まで（福井県の休日を含める条例（平成元年福井県条例第2号）第1条に規定する県の休日を除く。）の午前9時から午後4時まで  
イ 交付場所  
福井県坂井市三国町錦4丁目2-6  
8 福井県三国土木事務所 総務課  
(3) 申請書等の提出期間等  
ア 提出期間  
申請書等の交付期間と同じとする。  
イ 提出場所  
申請書等の交付場所と同じとする。  
ウ 提出方法  
郵送（民間事業者を含む。以下同じ。）または持参して提出するものとし、電送によるものは受け付けない。なお、郵送により提出する場合には、配達記録が残る書留郵便等を利用して送付しなければならない。  
エ 提出部数  
正1部 副1部  
4 特定建設工事入札参加資格の有無および格付の決定  
特定建設工事入札参加資格の審査の申請をした者の特定建設工事入札参加資格の有

無および格付は、建設工事の請負契約等に係る競争入札の参加者の資格等（平成10年福井県告示第749号）の6の規定の例により決定するものとする。  
なお、特定建設工事入札参加資格の有無および格付を受けた者であっても、申請書提出後入札までに、共同企業体の構成員について指名停止または指名除外を受けた者等、この入札に参加するのにふさわしいと認められる場合には、特定建設工事入札参加資格および格付の決定を取り消すことがある。  
5 特定建設工事入札参加資格の有効期間  
特定建設工事入札参加資格の有無および格付の決定は、この工事の請負契約に係る一般競争入札についてのみ有効とし、この工事を落れた共同企業体についてはこの工事が完了し、当該共同企業体の清算が完了した日に、その他の共同企業体については、この工事の請負契約が締結された日に効力を失うものとする。  
6 その他  
特定建設工事入札参加資格の審査について不明な点があれば、福井県土木部土木管理課（電話0776-20-0468）に照会すること。  

## 公 告

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札を実施するので、特定調達契約に係る福井県財務規則の特例に関する規則（平成7年福井県規則第82号）第4条の規定により、次のとおり公告する。  
平成19年6月5日  
福井県知事 西川 一誠  
1 一般競争入札に付する事項

|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 | (1) 調達（購入）をする物品（以下「調達物品」という。）の名称および数量<br>行政情報ネットワーク端末 468式<br>(2) 調達物品の仕様等<br>入札説明書および仕様書（以下「入札説明書等」という。）による。<br>(3) 納入期限<br>平成19年8月31日（金） 17時<br>(4) 納入場所<br>福井県庁および福井県の各機関<br>2 入札に参加する者に必要な資格<br>この入札に参加することができる者は、特定調達契約（政府調達に関する協定の適用を受ける契約をいう。以下同じ。）に係る競争入札の参加資格（以下「資格」という。）について別に知事が行う審査により認定を受けた者（この公告の日から開札の日時までに資格の認定を受けた者を含む。）で、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、知事による当該入札に係る入札参加資格の確認を受けた者とする。<br>(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者でないこと。<br>(2) 入札の日において現に福井県の「物品購入等の契約に係る指名停止措置要領」に基づく指名停止措置を受けている者でないこと。<br>(3) この入札に併せて行われる技術的審査により、この入札に係る調達物品を納入する技術的能力を有すると認められる者であること。<br>(4) この入札に係る調達物品の点検修理、部品供給等について、そのサービスおよびメンテナンスに係る体制が十分整い、迅速かつ円滑に対応することができると認められる者であること。 | 3 入札説明書等の交付<br>(1) 入札説明書等の交付場所およびこの入札に関する問い合わせ先<br>〒910-8580<br>福井県福井市大手3丁目17-1<br>福井県総務部財産活用課<br>物品管理グループ<br>電話 0776-20-0253<br>(2) 入札説明書等の交付期間<br>平成19年6月5日（火）から平成19年6月25日（月）まで（日曜日および土曜日を除く。）の9時から17時まで<br>4 資格の確認に関する事項<br>この入札に参加しようとする者は、入札説明資料別紙様式1「入札参加資格確認申請書」（以下「申請書」という。）に、調達物品に係る物品の仕様書その他必要と認められる書類を添えて次のとおり提出し、この入札に係る業務に関し福井県の技術審査を受け、資格の確認を受けなければならぬ。<br>なお、期限までに申請書を提出しない者または確認を受けられなかった者は、この入札に参加することができない。<br>(1) 提出期限<br>平成19年6月25日（月） 17時<br>（この期限までに必ず到着させること。）<br>(2) 提出方法<br>持参または郵送すること。（郵送する場合は簡易書留郵便によること。）<br>(3) 提出先<br>〒910-8580<br>福井県福井市大手3丁目17-1<br>福井県総務部財産活用課<br>物品管理グループ | 5 入札書の提出方法および入札の執行日時、場所<br>(1) 入札書の提出方法<br>入札書は、郵送により提出する場合を除き、入札の日時に入札の場所へ持参して提出すること。<br>なお、電報または電送による入札書の提出は認めない。<br>(2) 郵送による入札書の提出を希望する場合の提出期限等<br>ア 提出期限<br>平成19年7月13日（金） 17時<br>（この期限までに必ず到着させること。）<br>イ 提出方法<br>簡易書留郵便によること。<br>ウ 提出先<br>〒910-8580<br>福井県福井市大手3丁目17-1<br>福井県総務部財産活用課<br>物品管理グループ<br>(3) 入札の日時および場所<br>ア 日時<br>平成19年7月17日（火） 11時<br>イ 場所<br>福井県福井市大手3丁目17-1<br>福井県庁 6階 入札室<br>6 入札方法<br>落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（加算後の金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当 | する金額を入札書に記載すること。<br>7 落札者の決定に関する事項<br>この入札に係る調達物品の予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。<br>8 契約に関する事務を担当する部局の名称および所在地<br>〒910-8580<br>福井県福井市大手3丁目17-1<br>福井県総務部情報政策課<br>情報システム最適化グループ<br>電話 0776-20-0269<br>9 その他<br>(1) この入札に係る一連の手続および契約に関する手続において使用する言語および通貨<br>日本語および日本国通貨とする。<br>(2) 入札保証金および契約保証金<br>福井県財務規則（昭和39年福井県規則第11号）の規定による。<br>(3) 入札の無効<br>福井県財務規則第151条の規定による。<br>(4) 契約書作成の要否<br>要<br>(5) この公告に掲げるもののほか、この入札に関し必要な事項は、入札説明書等による。<br>10 Summary<br>(1) Nature and quantity of the products :<br>Personal Computers used as clients<br>468 sets<br>(2) Date, time of Bidding :<br>11:00A.M. 17th July 2007<br>(3) Deadline for delivery :<br>5:00P.M. 31th August 2007 |
|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

(4) Contact point for the notice :  
Property Utilization Division,  
Fukui Prefectural Government,  
3-17-1, Ohie, FukuiCity  
Fukui Prefecture,  
910-8580 Japan.  
Tel 0776-20-0253

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札の落札者を決定したので、特定調達契約に係る福井県財務規則の特例に関する規則（平成7年福井県規則第82号）第12条第1項の規定により、次のとおり公告する。

平成19年6月5日

福井県知事 西川 一誠

1 落札に係る物品の名称および数量

(1) 物品の名称

福井県立学校校務用パソコンの購入

(2) 物品の数量

1, 568式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称および所在地

福井県教育庁学校教育振興課

福井県福井市大手3丁目17-1

3 落札者を決定した日

平成19年5月23日

4 落札者の名称および住所

江守商事株式会社

福井県福井市毛矢1丁目6-23

5 落札金額

147,700,000円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 規則第4条の規定による公告を行った日

平成19年4月13日

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札の落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成19年6月5日

福井県知事 西川 一誠

1 落札に係る特定役務の名称および数量

福井県立大学福井キャンパス保安警備等業務委託 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称および所在地

公立大学法人福井県立大学経営企画部財務管理課

福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1

3 落札者を決定した日

平成19年3月26日

4 落札者の名称および住所

株式会社 アイビックス

福井県福井市下馬2丁目101番地

5 落札金額

117,463,500円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 当該入札の公告を行った日

平成19年2月13日

務管理課

福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1

3 落札者を決定した日

平成19年3月26日

4 落札者の名称および住所

株式会社 アイビックス

福井県福井市下馬2丁目101番地

5 落札金額

58,936,500円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 当該入札の公告を行った日

平成19年2月13日

次の法人は、正当の事由なく引き続き3年以上事業を行っていないので、民法（明治29年法律第89号）第71条後段の規定により、その設立の許可を取り消す。

平成19年6月5日

福井県知事 西川 一誠

1 法人の名称

社団法人伸進倶楽部

2 主たる事務所の所在地

福井県あわら市十日83号32番地

3 教示

(1) この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定により、処分庁に対して異議申立てをすることができま

(2) この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、福井県を被告として提起しなければなりません。この場合において、福井県を代表する者は福井県知

事となります。

(3) (1)の異議申立てをした場合のこの処分の取消しの訴えは、(2)にかかわらず、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起しなければならいこととされています。

次の法人は、正当の事由なく引き続き3年以上事業を行っていないので、民法（明治29年法律第89号）第71条後段の規定により、その設立の許可を取り消す。

平成19年6月5日

福井県知事 西川 一誠

1 法人の名称

財団法人福井県パナフ協会

2 主たる事務所の所在地

福井県鯖江市下深江町2番地

3 教示

(1) この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定により、処分庁に対して異議申立てをすることができま

(2) この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、福井県を被告として提起しなければなりません。この場合において、福井県を代表する者は福井県知事となります。

(3) (1)の異議申立てをした場合のこの処分の取消しの訴えは、(2)にかかわらず、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起しなければならいこととされています。

次の法人は、正当の事由なく引き続き3年以上事業を行っていないので、民法（明治29年法律第89号）第71条後段の規定により、その設立の許可を取り消す。

平成19年6月5日

福井県知事 西川 一誠

1 法人の名称

社団法人若狹温泉協会

2 主たる事務所の所在地

福井県小浜市遠敷65号40番地

3 教示

(1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定により、処分庁に対して異議申立てをすることが出来ます。

(2) この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、福井県を被告として提起しなければなりません。この場合において、福井県を代表する者は福井県知事となります。

(3) (1)の異議申立てをした場合のこの処分の取消しの訴えは、(2)にかかわらず、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起しなければならないこととされています。

監査委員告示

福井県監査委員告示第7号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、措置を講じた事項について、次のとおり公表する。

平成19年6月5日

福井県監査委員

四谷 昌則

同

仲倉 典克

同

井上 圭充

同

朝山 美樹雄

福井県知事からの措置報告

1 総務部

|             |                                                                                      |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 対 象 機 関 | 福井県立大学                                                                               |
| 監査結果報告年月日   | 平成18年12月15日                                                                          |
| 監 査 の 結 果   | 公用車による事故が発生し、損害賠償金の支出があった。<br>(損害賠償額 529,757円)                                       |
| 措 置 の 内 容   | 構内除雪作業を行う職員に対し、除雪車輛運転時に周囲の安全確認を十分に行うよう注意した。また、駐車車輛の所有者に速やかに移動を指示できるよう、施設管理方法の改善を図った。 |

2 総合政策部

|             |                                                  |
|-------------|--------------------------------------------------|
| 監 査 対 象 機 関 | 嶺南振興局（二州）                                        |
| 監査結果報告年月日   | 平成18年12月15日                                      |
| 監 査 の 結 果   | 公用車による事故が発生し、損害賠償金の支出があった。<br>(損害賠償額 7,580,445円) |
| 措 置 の 内 容   | 安全運転講習会を開催するなど、所属職員の交通安全および安全運転に対する意識の向上を図った。    |

3 安全環境部

|             |                                                |
|-------------|------------------------------------------------|
| 監 査 対 象 機 関 | 危機対策・防災課                                       |
| 監査結果報告年月日   | 平成18年12月15日                                    |
| 監 査 の 結 果   | 公用車による事故が発生し、損害賠償金の支出があった。<br>(損害賠償額 177,790円) |
| 措 置 の 内 容   | 課内のミーティング等を通じ、所属職員の交通安全および安全運転に対する意識の向上を図った。   |

4 農林水産部

|             |                                                |
|-------------|------------------------------------------------|
| 監 査 対 象 機 関 | 南越農林総合事務所                                      |
| 監査結果報告年月日   | 平成18年12月15日                                    |
| 監 査 の 結 果   | 公用車による事故が発生し、損害賠償金の支出があった。<br>(損害賠償額 340,014円) |

|       |                                               |
|-------|-----------------------------------------------|
| 措置の内容 | 安全運転講習会を開催するなど、所属職員の交通安全および安全運転に対する意識の向上を図った。 |
|-------|-----------------------------------------------|

|           |                                               |
|-----------|-----------------------------------------------|
| 監査対象機関    | 家畜保健衛生所                                       |
| 監査結果報告年月日 | 平成18年12月15日                                   |
| 監査の結果     | 公用車による事故が発生し、損害賠償金の支出があった。<br>(損害賠償額 71,937円) |
| 措置の内容     | 安全運転講習会を開催するなど、所属職員の交通安全および安全運転に対する意識の向上を図った。 |

5 土木部

|           |                                                |
|-----------|------------------------------------------------|
| 監査対象機関    | 武生土木事務所                                        |
| 監査結果報告年月日 | 平成18年12月15日                                    |
| 監査の結果     | 公用車による事故が発生し、損害賠償金の支出があった。<br>(損害賠償額 325,762円) |
| 措置の内容     | 安全運転講習会を開催するなど、所属職員の交通安全および安全運転に対する意識の向上を図った。  |

|           |                                                |
|-----------|------------------------------------------------|
| 監査対象機関    | 朝日土木事務所                                        |
| 監査結果報告年月日 | 平成18年12月15日                                    |
| 監査の結果     | 公用車による事故が発生し、損害賠償金の支出があった。<br>(損害賠償額 217,094円) |
| 措置の内容     | 安全運転講習会を開催するなど、所属職員の交通安全および安全運転に対する意識の向上を図った。  |

福井県公安委員会委員長からの措置報告

|           |                                                                      |
|-----------|----------------------------------------------------------------------|
| 監査対象機関    | 捜査第一課                                                                |
| 監査結果報告年月日 | 平成18年12月15日                                                          |
| 監査の結果     | 公用車による事故が2件発生し、損害賠償金の支出があった。<br>(損害賠償額 44,940円、138,598円)             |
| 措置の内容     | 職員および安全運転管理者等に対し、各種会議等において安全運転の励行と適正な安全運転管理を指示し、交通事故防止に対する意識の向上を図った。 |

|           |             |
|-----------|-------------|
| 監査対象機関    | 鯖江警察署       |
| 監査結果報告年月日 | 平成18年12月15日 |

|       |                                                                                |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 監査の結果 | 公用車による事故が発生し、損害賠償金の支出があった。<br>(損害賠償額 177,878円)                                 |
| 措置の内容 | 職員および安全運転管理者等に対し、毎朝点検および招集日等の機会をとらえて安全運転の励行と適正な安全運転管理を指示し、交通事故防止に対する意識の向上を図った。 |

福井県監査委員告示第8号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の32第1項の規定に基づく協議が調ったので告示する。

平成19年6月5日

福井県監査委員 四谷 昌則  
同 仲倉 典克  
同 井上 圭充  
同 朝山美樹雄

1 包括外部監査の事務を補助する者の氏名および住所

氏名 住所  
南部 守正 坂井市坂井町田島4-73-23  
橋本 誠人 福井市宝永1-29-15  
竹澤 莊志 福井市木田町13-1  
藤井 宏澄 鯖江市定次町132  
上坂 誠和 福井市勝見1-7-3  
安岡 聖知 大野市錦町4-2  
中村 有理 福井市山室町53-29  
磯田 和良 坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16  
上坂 明美 越前市五分市町5-26三田村方  
2 当該監査の事務を補助する者が包括外部  
監査人の監査を補助できる期間  
平成19年6月11日から平成20年3  
月31日まで

福井県監査委員告示第9号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、平成17年度包括外部監査の結果に基づく改善措置

を、次のとおり公表する。

平成19年6月5日

福井県監査委員 四谷 昌則  
同 仲倉 典克  
同 井上 圭充  
同 朝山美樹雄

所管部局・課名 総務部税務課

| 指摘事項の概要             |                                                                                                                       |                                                                                     |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 項 目                 | 内 容                                                                                                                   | 改 善 措 置                                                                             |
| 法人事業税について           | 医療法人にかかる所得金額を正確に把握するため、損益計算書等に明細書を添付させることが適当である。                                                                      | 手続を見直し、申告にかかる手引書を作成し、損益計算書等明細書を添付させることとした。<br>あわせて、5年分の申告について再調査を実施することとした。         |
| 個人県民税について           | 市町村依存から直接徴収を考える必要がある。                                                                                                 | 平成18年度から、税務課に納税推進室を設置し、各市町の合意を得て、個人県民税の直接徴収を開始した。                                   |
| 組織体制について            | 効率化への努力が結果につながるために、現在の体制は見直していく必要がある、実現可能な案として次のものを提案する。<br>a) 課税課はひとつにまとめる。<br>b) 納税課は地域にはりつける。<br>c) 滞納整理は専門チームで行う。 | 平成18年度から、税務課に納税推進室を設置し、大口集約を掲げている。<br>また、平成18年度から、税務課に納税推進室を設置し、大口・困難案件の滞納整理等を開始した。 |
| 税務電算システムのセキュリティについて | 情報セキュリティにおいては、システムのログの解析が重要であることから、全職員の詳細な使用記録を取り、必要に応じ解析することは、不正行為を未然に防止する抑止力となるので検討されたい。                            | ログ解析を容易に行うためのツールを作成し、必要に応じ解析を行うこととした。                                               |

平成十九年六月五日印  
平成十九年六月五日発

刷

発行人 千九一〇一八五八〇 福井県福井市大手三丁目一七番一号 福井県  
印刷人 千九一九一〇四八二 福井県坂井市春江町中庄六一一三三一 (株)エクシート

☎五六七八番